

障害者就労促進

関連する2022年までの目標

○障害者の実雇用率 2.3%

(平成30年6月15日閣議決定「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」により策定)

| 項目 | 2021年度 目標 | 2021年度 実績 | 2020年度 目標 | 2020年度 実績 | 2019年度 目標 | 2019年度 実績 |
|---|---------------|---|----------------|------------------------------|----------------|-------------------------------|
| ハローワーク における障害 者の就職件数 (参考)ハローワ ークにおける障害 者の就職率(※1) | 89,840件 以上 | 71,573件 (2021年4 月~12月) (参考) 42.7% | 103,163件 以上 | 89,840件 (参考) 42.4% | 102,318件 以上 | 103,163件 (参考) 46.2% |

【障害者雇用率関係】

| | | | | | | |
|--|---------|-----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------|----------------------------|
| ①障害者の雇 用率達成企業 割合(※2) | 47.4%以上 | 2022年6月1 日時点の実績 により評価 | 46.7%以上 | 47.0% (2021年6 月1日時点) | 49.4%以上 | 48.6% (2020年6月 1日時点) |
| ②障害者雇用 ゼロ企業(2021 年6月1日時 点)のうち、新 たに障害者を 雇用した企業 (2022年6月 1日時点)の割 合 | 15.2%以上 | 2022年6月1 日時点の実績 により評価 | 15.6%(※ 3)以上 | 12.5% (2021年6 月1日時点) | — (※4) | 13.7% (2020年6月 1日時点) |

【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

| | | | | | | |
|---|---------|----------------------------|---------|-------|---------|-------|
| ③精神障害者 雇用トータル サポーターの 相談支援を終 了した者のう ち、就職に向 けた次の段階(※ 5)へ移行した 者の割合 | 72.8%以上 | 78.1% (2021年4 月~12月) | 70.9%以上 | 74.8% | 74.3%以上 | 76.8% |
|---|---------|----------------------------|---------|-------|---------|-------|

| | | | | | | |
|---|---------|----------------------------|---------|-------|-----------|-------|
| ②精神障害者 雇用トータル サポーターの 相談支援を終 了し、就職に向 けた次の段階 へ移行した者 のうち、就職し た者の割合 | 84.3%以上 | 84.9% (2021年4 月～12月) | 84.3%以上 | 80.9% | — (※4) | 71.2% |
|---|---------|----------------------------|---------|-------|-----------|-------|

(備考)

※1 就職件数／新規求職申込件数。

※2 43.5人以上(2020年6月1日までは45.5人以上)規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合。

(注)法定雇用障害者数に不足数がないこと。

※3 障害者雇用ゼロ企業(2016～2018年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2017～2019年6月1日時点)の割合の平均値。

※4 当該目標は、2020年度目標から新たに設定。

※5 ①就職(トライアル雇用含む)、②職業紹介ができる段階への移行、③職業訓練・職場適応訓練へのあっせん。2020年度より、②について、実際に職業紹介を行った者に限定することとしたため、実績値の計上方法は2019年度以前とは異なっていることに留意。

2021年度目標設定における考え方

【ハローワークにおける障害者の就職件数】

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は続くと考えられるため、当該影響下における実績の基準となる2020年度の実績を踏まえて設定。

【障害者雇用率関係】

① 障害者の雇用率達成企業割合

過去10か年分の平均伸び率及び制度・雇用率の見直しの影響を踏まえて設定。

② 障害者雇用ゼロ企業(2021年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2022年6月1日時点)の割合

障害者雇用ゼロ企業(2017～2019年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2018～2020年6月1日時点)の割合の平均値を踏まえて設定。

【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

- ① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合
直近3か年分の実績の平均値を踏まえて設定。
- ② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合
前年度目標が未達成であることから、引き続き前年度と同様の目標値を設定。

施策実施状況

1 ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組

- ① 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介
きめ細かな職業相談により求職者一人ひとりの障害の態様や適性を的確に把握し、これを踏まえた求人情報の積極的な提供や応募の働きかけ、職場実習や職業訓練等の各種支援策の提案や関係機関の紹介・誘導、求人部門や雇用指導官と連携した個別求人開拓、事業主に対して求職者の障害特性や配慮事項を説明する同行紹介等を行った。
- ② 障害者向けチーム支援等
障害者支援を担当する「就職支援コーディネーター」（2021年度300人）を配置し、ハローワークが中心となり、地域の関係支援機関等と連携して、就職から職場定着まで一貫した支援を行う「障害者向けチーム支援」（2021年4月～9月支援対象者29,249人）を実施した。
また、就職準備性を高めることが必要な障害者を対象に、一般雇用に向けた心構え・必要なノウハウ等に関する「就職ガイダンス」、管理選考や小規模な就職面接会を積極的に実施した。
- ③ 精神障害者等に対する就労支援
精神保健福祉士等の資格を有する「精神障害者雇用トータルサポーター」（2021年度229人）を配置し、精神障害者に対するカウンセリング、企業に対する精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等の支援を行った。

2 障害者の雇用率達成企業割合及び障害者雇用ゼロ企業の割合の目標達成に向けた主な取組

- ① 企業向けチーム支援
企業支援を担当する「就職支援コーディネーター」（2021年度113人）を配置し、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」（2021年4月～12月支援対象企業2,234社）を実施した。
また、「精神障害者雇用トータルサポーター（企業支援分）」（2021年度47人）を配置し、個々の企業における精神障害者等の雇用にあたっての課題や状況に応じた企業支援を行った。

② 障害者の雇入れに係る助成

ハローワーク等の紹介により、継続雇用する労働者として障害者を雇い入れる企業に対する助成（特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース（障害者のみ））及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース計）支給実績：2020年度支給件数85,068件、支給額23,995百万円）や、継続雇用する労働者へ移行することを目的とした原則3か月間のトライアル雇用を行う企業に対する助成（トライアル助成金（障害者トライアルコース及び障害者短時間トライアルコース計）支給実績：2020年度支給件数5,886件、支給額1,209百万円）を行った。

③ 職場適応・定着等に取り組む事業主への支援

雇用する障害者の職場定着のために、職場支援員の配置や中途障害者の職場復帰支援を行う事業主に対する助成（2020年度支給件数1,268件、支給額約985百万円）を行った。さらに、職場適応援助者（ジョブコーチ）による職場適応援助を実施する事業主や、ジョブコーチの養成を行う事業主への助成（2020年度支給件数1,192件、支給額約400百万円）を行った。

3 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合の目標達成に向けた主な取組

障害者に対する個別相談（2021年4月～12月実績：76,487件）、コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラム（2021年4月～12月実績：4,587件）、適性や能力に関する自己理解を高めるための職場実習（2021年4月～12月実績：495件）及び地域の関係機関と連携しながらの職場定着支援（2021年4月～12月実績：17,500件）並びに事業主に対する課題解決のための相談・助言（2021年4月～12月実績：6,518件）を実施した。

2021年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

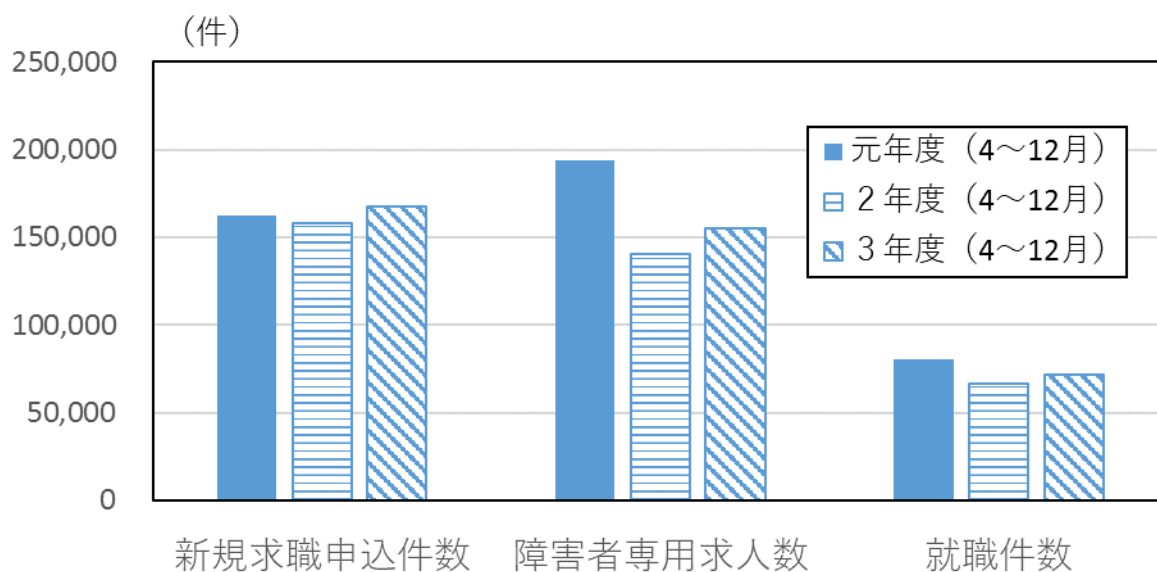
2021年4月～12月のハローワークにおける障害者の就職件数は、71,573件で、前年同期（66,598件）を7.5%上回る実績となっており、2021年度目標は達成される見込みであるが、2019年同期（80,396件）と比較すると11.0%減少しており、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

2021年4月～12月の新規求職申込件数は167,723件で、感染リスクへの不安軽減から求職者の動きが一部活発化したことにより、2019年同期（162,493件）を3.2%上回る水準になっている。

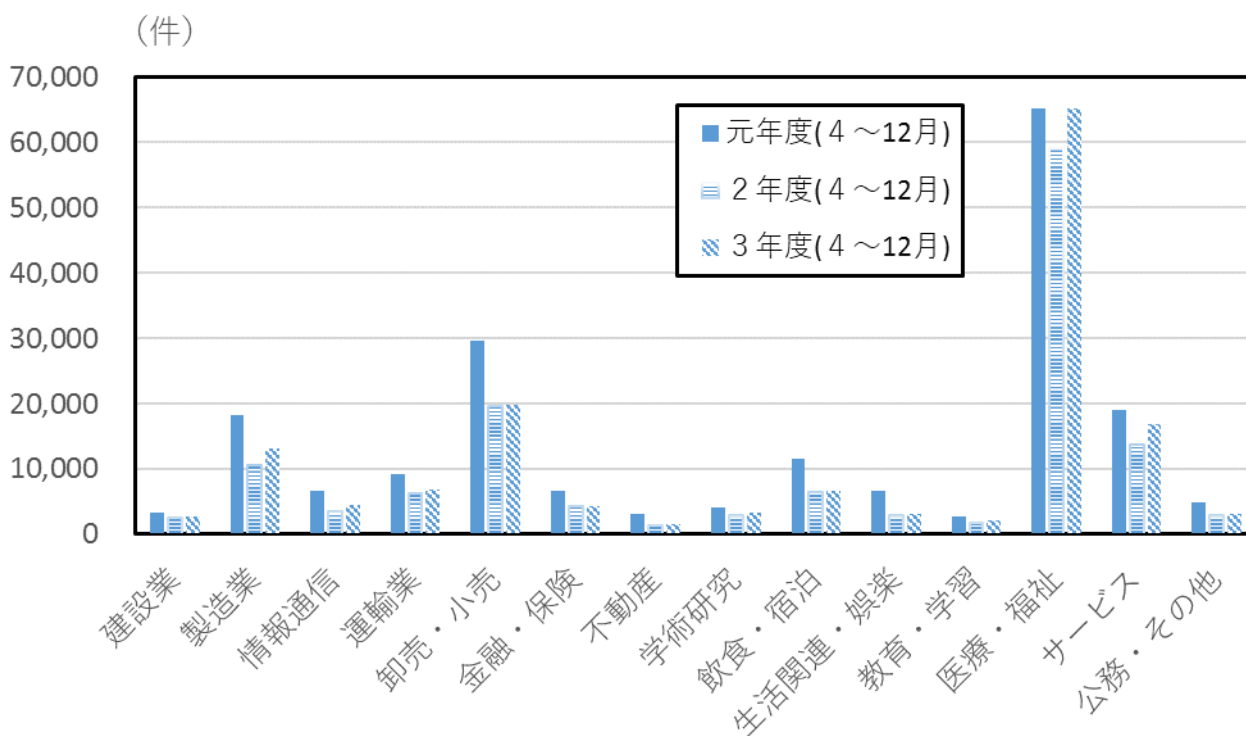
就職件数がコロナ禍以前に戻っていない要因としては、特に障害者の就職件数の多い「事務的職業」、「サービスの職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」の障害者専用求人数の回復が遅れている（※）ことが考えられる。

（※）ハローワークにおける障害者専用求人数は、2021年4月～12月計で155,060件と、前年同期（140,673件）を上回っているが、2019年同期（193,546件）と比較すると19.9%減少している。特に、職業別に2019年同期と比較すると、「事務的職業」（▲23.9%）、「サービスの職業」（▲24.8%）、「運搬・清掃・包装等の職業」（▲15.7%）と、障害者の就職件数の多い職業における減少幅が大きい。

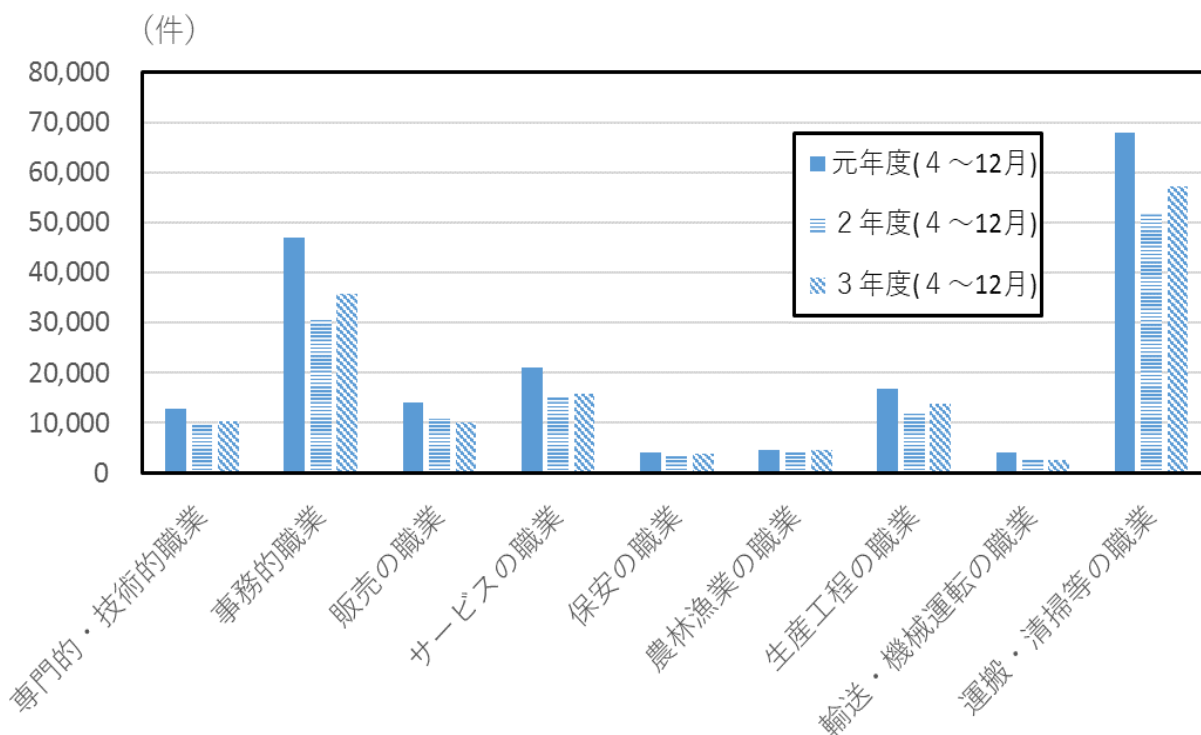
【参考1】新規求職申込件数、障害者専用求人数、就職件数の年度比較（各年度4～12月計）



【参考2】産業別障害者専用求人数（各年度4～12月計）



【参考3】職種別障害者専用求人数（各年度4～12月計）



※職種別専用求人数については、1000件以上ある種別を集計。

【参考4】2021年4月～12月のハローワークにおける障害の種類別・部位別の新規求職申込件数・就職件数・就職率について

| | 新規求職申込件数 | | 就職件数 | | 就職率 | |
|---------|----------|----------|--------|----------|------|-----------|
| | (件) | 前年同期比(%) | (件) | 前年同期比(%) | (%) | 前年同期差(pt) |
| 障害者計 | 167,723 | 6.3 | 71,573 | 7.5 | 42.7 | 0.5 |
| 身体障害者計 | 43,205 | 0.6 | 15,507 | 4.3 | 35.9 | 1.3 |
| 視覚障害 | 3,099 | ▲ 2.8 | 1,111 | ▲ 0.4 | 35.9 | 0.9 |
| 聴覚・言語障害 | 5,676 | ▲ 0.5 | 2,313 | 4.4 | 40.8 | 2.0 |
| 肢体不自由 | 20,983 | 1.1 | 7,848 | 3.2 | 37.4 | 0.7 |
| 上肢 | 7,773 | 1.8 | 3,022 | 4.1 | 38.9 | 0.9 |
| 下肢 | 11,061 | 0.6 | 4,060 | 2.5 | 36.7 | 0.7 |
| 体幹 | 1,833 | 1.7 | 657 | 5.1 | 35.8 | ▲1.9 |
| 脳病変(※) | 316 | ▲ 3.4 | 109 | ▲ 9.2 | 34.5 | ▲2.2 |
| 内部障害 | 12,886 | 0.2 | 4,109 | 6.5 | 31.9 | 1.9 |
| 知的障害者 | 27,445 | 1.6 | 14,273 | 0.1 | 52.0 | ▲0.8 |
| 精神障害者 | 79,513 | 13.7 | 34,337 | 12.0 | 43.2 | ▲0.7 |
| その他の障害者 | 17,560 | ▲ 1.6 | 7,456 | 9.6 | 42.5 | 4.4 |

※「脳病変」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害を指す。

2 障害者の雇用率達成企業割合

民間企業における障害者の雇用状況については、障害者雇用数が18年連続で過去最高を更新するなど、着実に進展している。こうした中、2021年6月1日現在の障害者の雇用率達成企業割合は47.0%と前年から1.6ポイント低下したものの、2020年度目標（46.7%以上）は上回った。

その主な要因としては、2018年に法定雇用率が2.2%に改定された際に、当該改定から3年以内に実施される法定雇用率引上げ（2.3%）について、ハローワークが周知を徹底するとともに、法定雇用率未達成となる事業主に対して早期の働きかけを行ったことにより、民間企業において早期から雇用率2.3%の達成を目指す取組が行われたことが考えられる。

結果として、法定雇用率の引上げ（2021年3月）に伴って雇用率未達成となった企業数が、過去の雇用率改定時と比べて少なく抑えられ、目標を達成できた。

障害者雇用ゼロ企業（2020年6月1日時点）30,542社から報告対象外となった企業数2,811社を除いた27,731社のうち、新たに障害者を雇用した企業数は3,466社（前年差▲291社）と減少した一方で、前年から引き続きゼロ企業となった企業数は24,265社（前年差+729社）と増加したことにより、ゼロ企業脱却割合は12.5%と前年から1.3ポイント低下し、2020年度目標（15.6%以上）を下回った。

その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、

- ・ 感染防止を理由としたハローワークによる訪問申出の拒否やテレワーク勤務による企業担当者の不在等により、障害者雇用ゼロ企業に対する機会を捉えた雇用指導を行うに当たって、事業所訪問が十分実施できなかったこと
- ・ 障害者の雇用経験がなく障害者雇用に対する理解やそのノウハウが乏しい企業に対して有効な方策であるセミナーが十分に実施できなかったこと

が考えられる。

【参考1】2021年6月1日現在の雇用状況

- ・ 雇用率達成企業割合：47.0%（対前年比 ▲1.6pt）
- ・ 障害者雇用ゼロ企業（2020年6月1日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2021年6月1日時点）の割合：12.5%

【参考2】2021年6月1日現在の企業規模別の達成割合

| | | |
|---------------|-------|---------------|
| 43.5人～45.5人未満 | 35.1% | （対前年比 — ） |
| 45.5人～100人未満 | 45.7% | （対前年比 ▲0.2pt） |
| 100人～300人未満 | 50.6% | （対前年比 ▲1.8pt） |
| 300人～500人未満 | 41.7% | （対前年比 ▲2.4pt） |
| 500人～1000人未満 | 42.9% | （対前年比 ▲3.8pt） |
| 1000人以上 | 55.9% | （対前年比 ▲4.1pt） |

【参考3】2020年6月1日時点のゼロ企業に係る2021年6月1日の状況

- ・ ゼロ企業数：30,542社（前年差▲96社）
- ・ 新たに障害者を雇用した企業数：3,466社（前年差▲291社）
- ・ 前年から引き続きゼロ企業であった企業数：24,265社（前年差+729社）
- ・ 報告対象外となった企業数：2,811社（前年差▲534社）

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

2021年4月～12月までの精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A：8,796人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B：6,866人）の割合は78.1%となっており、2021年度目標（72.8%）を上回って推移している。

（参考）2020年4月～12月 74.7%（A：8,087人、B：6,040人）

また、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（C：6,866人）のうち、就職した者（D：5,829人）の割合は84.9%となっており、同様に2021年度目標（84.3%）を上回って推移している。

（参考）2020年4月～12月 81.2%（C：6,040人、D：4,904人）

これらの主な要因としては、求職者に対して、通常のカウンセリングを実施することに加え、コロナ禍で職場実習の実施が制限される中であっても、ナビゲーションブックや就労パスポート等の作成支援を通じて、障害特性やアピールポイント、希望する配慮などを整理して事業主に伝える等の取組を着実に実施していることが考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2021年4月～12月のハローワークにおける障害者の就職件数は71,573件で、前年同期（66,598件）を7.5%上回る実績となっており、2021年度目標は達成される見込みであるが、2019年同期（80,396件）と比較すると11.0%減少しており、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

2021年4月～12月の新規求職申込件数は167,723件で、感染リスクへの不安軽減から求職者の動きが一部活発化したことにより、2019年同期（162,493件）を3.2%上回る水準になっている。就職件数がコロナ禍以前に戻っていない要因としては、特に障害者の就職件数の多い「事務的職業」、「サービスの職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」の障害者専用求人数の回復が遅れていることが考えられる。

このため、求人が減少している中でも就職件数をコロナ禍以前の2019年度水準に近づけるよう、今後は特に、求人者・求職者双方に希望条件の緩和を促す等によるマッチング支援の強化を実施するとともに、引き続き、

- ・ 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介

- ・ ハローワークが地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター等の地域の関係機関と連携し、職務の選定や障害者の就職支援・定着支援を行う「障害者向けチーム支援」
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な面接会や職場実習が延期・中止となっていることから、オンラインを活用した面接や職場実習等、各地のハローワークにおける効果的な取組の共有を実施していく。

2 障害者雇用率関係

2021年6月1日現在の障害者の雇用率達成企業割合は47.0%と前年から1.6ポイント低下したものの、2020年度目標（46.7%以上）を上回った。

その主な要因としては、2018年に法定雇用率が2.2%に改定された際に、当該改定から3年以内に実施される法定雇用率引上げ（2.3%）について、ハローワークが周知を徹底するとともに、法定雇用率未達成となる事業主に対して早期の働きかけを行ったことにより、民間企業において早期から雇用率2.3%の達成を目指す取組が行われたことが考えられる。

結果として、法定雇用率の引上げ（2021年3月）に伴って雇用率未達成となった企業数が、過去の雇用率改定時と比べて少なく抑えられ、目標を達成できた。

障害者雇用ゼロ企業（2020年6月1日時点）30,542社から報告対象外となった企業数2,811社を除いた27,731社のうち、新たに障害者を雇用した企業数は3,466社（前年差▲291社）と減少した一方で、前年から引き続きゼロ企業となった企業数は24,265社（前年差+729社）と増加したことにより、ゼロ企業脱却割合は12.5%と前年から1.3ポイント低下し、2020年度目標（15.6%以上）を下回った。

その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、

- ・ 感染防止を理由としたハローワークによる訪問申出の拒否やテレワーク勤務による企業担当者の不在等により、障害者雇用ゼロ企業に対する機会を捉えた雇用指導を行うに当たって、事業所訪問が十分実施できなかったこと
 - ・ 障害者の雇用経験がなく障害者雇用に対する理解やそのノウハウが乏しい企業に対して有効な方策であるセミナーを十分に実施できなかったこと
- が考えられる。

今後は、ハローワークにおいて、

- ・ 障害者雇用ゼロ企業の属性分析を行い、効果的なアプローチの検証結果を踏まえた優先基準に基づく支援
- ・ 有効な取組を行った労働局の好事例（採用意向アンケートによる支援ニーズの把握、知事と労働局長の連名の勸奨文を発出等）の活用
- ・ 採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」に

より、障害者雇用ゼロ企業数が増加している企業規模 100 人未満に対する、障害者雇用ゼロ企業対策の強力な推進

- ・ 障害者雇用経験のある企業が障害者雇用ゼロ企業に転じることを避けるべく、関係機関等とも連携した定着の課題解決等による定着支援を着実に実施していく。

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

2021 年 4 月～12 月までの精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者 (8,796 人) のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者 (6,866 人) の割合は、78.1% となっており、2021 年度目標 (72.8%) を上回って推移している。

また、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者 (6,866 人) のうち、就職した者 (5,829 人) の割合は 84.9% となっており、同様に 2021 年度目標 (84.3%) を上回って推移している。

これらの主な要因としては、求職者に対して、通常のカウンセリングを実施することに加え、コロナ禍で職場実習の実施が制限される中であっても、ナビゲーションブックや就労パスポート等の作成支援を通じて、障害特性やアピールポイント、希望する配慮などを整理して事業主に伝える等の取組を着実に実施していることが考えられる。

引き続き、求職者に対して、個別相談によるきめ細かい支援を実施するとともに、事業主に対しても、障害特性の理解の促進や、マッチングの促進に向けた事業所訪問等の受入体制の整備を通じ、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための支援を実施していく。

分科会委員の意見